

新公立病院改革プランの点検・評価の概要
(平成30年度実績)

団 体 名	平内町								
プ ラ ン の 名 称	平内町国民健康保険平内中央病院								
策 定 日	平成 29 年		3 月		15 日				
対 象 期 間	平成 28 年度		～		令和 2 年度				
病院の現状	病 院 名	平内町国民健康保険平内中央病院			現在の経営形態	公営企業法全部適用			
	所 在 地	平内町大字小湊字外の沢1番地1							
	平成29年度当初の許可病床数 (平成29年4月1日現在)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	※一般・療養病床の合計数と一致すること
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※		
	平成30年度中の許可病床数の変更状況 (平成30年7月1日変更)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	※一般・療養病床の合計数と一致すること
一般・療養病床の病床機能		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※			
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割とそれに向けた取組状況	これまで実施してきた取り組みを継続させながら、平成30年度の診療報酬と介護報酬の同時改定では、5月に地域包括ケア病床の入院基本料を類上げ対応した。また、30年度は、7月に療養病床56床を48床に減床、地域包括ケア病床25床を33床に増床し地域ニーズにも対応することができた。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割とそれに向けた取組状況	急性期治療を経過した患者及び在宅等において療養を行っている患者の受入れに係る前方連携を充実させるため、これまで以上に圏域の中核病院との医療連携を図った。また、後方連携による在宅復帰のため、ケアマネをはじめ福祉施設、町福祉担当課等との連携に注力した。また、訪問看護ステーションの設置も視野に訪問診療、訪問看護、訪問リハにおいて2名体制から1名増員し、地域のニーズに対応し実績件数を伸ばすことができた。							
	③ 一般会計負担の考え方	経営努力により基準外繰入を行わない方針のもと、30年度は総務省通知の「地方公営企業繰出金について」で示されている繰出基準をもとに算出し、財政担当課と協議・決定し前年度並みの金額を繰入したところである。							
	④ 医療機能等指標に係る数値目標	上段:目標、中段:実績、下段:達成度							
	1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
救急患者数(人)			900	927	955	984	1014		
	1170	922	788	705	753				
			87.6%	76.1%	78.8%				
手術件数(件)			700	721	743	766	789		
	934	862	781	646	693				
			111.6%	89.6%	93.3%				
在宅復帰率(%)			94	95	95	95	95		
	93	93	92	95.2	87.1				
			97.9%	100.2%	91.7%				
訪問診療・看護・リハ			380	392	404	417	430		
	58	222	401	587	841				
			105.5%	149.7%	208.2%				
紹介率(%)			19	22	25	28	31		
	17	21	22	23	24				
			115.8%	104.5%	96.0%				
逆紹介率(%)			26	25	25	25	25		
	20	22	26	27	25				
			100.0%	108.0%	100.0%				
2)その他	26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
健康・医療相談件数			4,000	4,400	4,600	4,800	4,900		
	2,688	3,336	4,729	4,734	8,188				
			118.2%	107.6%	178.0%				
⑤ 住民の理解のための取組	病院専用のホームページを開設し、迅速な情報更新と共に、これまで以上に分かりやすい内容となるよう改善してきました。また、町広報誌には「平内中央病院NEWS」のコーナーを設け、採用職員の紹介や糖尿病教室の開催案内等の定期情報発信に努め、地域に親しまれる病院を目指してきたところである。								

(2) 経営の効率化

① 経営指標に係る数値目標		上段:目標、中段:実績、下段:達成度							
1) 収支改善に係るもの		26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
経常収支比率(%)				105.0	102.9	103.9	105.2	105.2	
		91.8	100.5	104.0	104.9	102.8			
医業収支比率(%)				99.0%	101.9%	98.9%			
		74.3	84.1	82.9	86.2	86.8	88.2	88.2	
累積欠損金比率(%)				139.4	126.0	120.4	112.6	106.5	
		167.4	140.3	136.7	120.7	116.2			
				103.1%	103.8%	101.7%			
				98.1%	95.8%	96.5%			
2) 経費削減に係るもの		26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
後発医薬品使用割合(%)				70.0	75.0	78.0	80.0	80.0	
		29.7	42.5	77.0	76.9	78.6			
医業収益に対する材料費の割合(%)				110.0%	102.5%	100.8%			
		13.1	11.4	10.8	10.9	10.9	10.7	10.7	
				10.6	10.1	9.6			
				98.1%	92.7%	88.1%			
3) 収入確保に係るもの		26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
病床利用率(%)				84.0	87.4	88.2	89.1	89.1	
		74.2	83.9	86.0	91.0	85.6			
患者1人1日当たり診療収入(一般病床)				102.4%	104.1%	97.1%			
		28,687	33,325	34,758	35,356	37,958	34,200	34,300	
" (地域包括ケア病床)				30,629	30,519	30,519	30,700	30,900	
		28,077	30,460	30,731	31,037	32,982			
" (療養病床)				21,820	21,404	21,404	22,000	22,000	
		20,770	20,976	21,730	21,213	20,979			
				99.6%	99.1%	98.0%			
				100.3%	101.7%	108.1%			
4) 経営の安定性に係るもの		26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
企業債残高(千円)				1,616,968	1,431,030	1,244,073	1,051,613	864,033	
		1,888,077	1,791,443	1,645,068	1,484,229	1,381,347			
				101.7%	103.7%	111.0%			
② 目標達成に向けた具体的な取組		計画			実績				
民間的経営手法の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保推進のためのインセンティブ手当の導入(検討) ・医師事務作業補助員の配置(検討) ・オーダーリングシステム導入による診療業務の負担軽減(検討) 				<ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ手当については、29年度導入済。 ・医師事務作業補助の配置については、電子カルテの導入に伴い状況を見ながら検討していく。 ・30年度に電子カルテを導入済。 				
事業規模・事業形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門における原価計算の導入(検討) ・民間病院とのベンチマーキングによる委託内容等の見直し ・院内照明機器のLED化(検討) ・空調熱源機器の運転形態の見直し(検討) 	平成30年度計画なし			<ul style="list-style-type: none"> ・改革プランの終了年度である令和2年度末に地域医療構想も踏まえた事業規模等を検討することとし、当面計画は無しとなる。 				
経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> ・外来化学療法への取組(検討) ・院内連携によるベッドコントロールの強化 				<ul style="list-style-type: none"> ・現在、原価計算したものを院内のグループウェアを通じ各職員へ周知している。 ・平成30年度は、患者送迎バスの見直しにより経費削減ができた。今後も委託内容等の見直しを継続していくこととする。 ・LED化については平成31に実施予定。 ・ボイラー機器更新時に合わせ、委託業者との勤務形態の協議を継続実施することとした。 				
収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の本格実施 ・事務職員の独自採用 ・病院ボランティアの導入(検討) 				<ul style="list-style-type: none"> ・院内の準備が整わないことから今後の検討課題とする。 ・連携室において新たに病床管理基準を策定し、前方連携、後方連携システムを強化しているところである。 				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価は実施済であるが、職能要件を見直しながら今後は精度向上を図っていく。 ・病院事務職員のプロパー化を図る目的で情報管理、医事における職員を各1名、病院で直接採用した。 ・ボランティアについては、継続検討課題とする。 								

<p>(3) 再編・ネットワーク化</p>	<p>再編・ネットワーク化に向けた取組</p>	<p>再編・ネットワーク化については、広域的な取組が必要であり、個々の病院又は個々の自治体だけで推進できるものではなく、複数の病院等が関係する課題であるため、県の主体的な参画と積極的な取組なくして実施は困難なことから、具体的な取組は実施していない。</p>
<p>(4) 経営形態の見直し</p>	<p>経営形態の見直しに向けた取組</p>	<p>当院では、平成27年度から経営形態を地方公営企業法の全部適用に移行したところであり、現時点では十分とはいえないまでも民間手法を取り入れ、積極的に経営改善に取り組んでいることから、計画期間中は経営状況や成果を検証する期間とし、具体的な取組は実施していない。</p>
<p>総合評価</p>		<p>概ね計画どおりの状況であったこと、黒字を堅持できたことは評価するところである。しかし、一部項目において計画値を下回ったことや、改善を要する点があることを踏まえ、引き続き目標達成できるよう経営努力が求められる。</p>
<p>その他特記事項</p>		